

国の出先機関一覧

参考 1  
21.11.19PT会議資料

網掛けは「国の地方支分部局(出先機関)の見直しの具体的方策(提言)」(H20.2.8全国知事会)の検討対象機関

府省等名称	機関名	職員数	主な事務
内閣府	沖縄総合事務局	1,009	・公取・財務・農水・経産・国土等の地方支分部局としての事務
宮内庁	京都事務所	76	・京都御所や陵墓地などの国有財産の管理
公正取引委員会	地方事務所	164	・独禁法・景品表示法等に関する相談、届出の受付、被疑行為への調査
国家公安委員会	管区警察局	4,474	・府県警察の監察、広域捜査の指導・調整等 ・情報通信での広域的支援、サイバーテロ犯罪等未然防止策
	警察情報通信部(北海道・東京都)		
総務省	管区行政評価局等	877	・国の行政に関する現地調査、行政相談委員への支援・指導
	総合通信局 沖縄総合通信事務所	1,459	・電気通信事業の規律・監督、放送局の許認可
法務省	法務局	11,166	・登記、戸籍、国籍、供託の民事行政事務
	地方法務局		
	矯正管区	177	・矯正施設の維持・管理・運営、矯正職員に関する庶務事務
	地方更生保護委員会	258	・仮釈放の許可・取消、保護観察所の事務の監督に関する事務
	保護観察所	1,195	・保護観察の実施、矯正施設被収容者に対する環境調整
	地方入国管理局	2,869	・出入国管理、外国人の在留管理及び難民認定
公安調査庁	公安調査局等	1,153	・破壊的団体等の規制に関する調査
財務省	財務局	4,770	・予算執行調査・災害復旧事業費の査定立会 ・地方公共団体への財政融資資金貸付 ・国有財産の管理 ・有価証券届出書の審査、証券取引等の監視 ・公認会計士試験の実施
	税関	8,565	・通関手続・密輸などの取締り ・関税などの賦課徴収
国税庁	国税局・税務署	54,689	・税務調査、内国税の賦課徴収、査察調査 ・税務相談 ・税理士試験の実施
文部科学省	水戸原子力事務所	7	・原子力施設の安全に関する規制業務
厚生労働省	地方厚生局	665	・麻薬・覚せい剤等の取締りに関する事務 ・複数の都道府県にまたがる医療法人の許認可 ・地方公共団体向け補助金執行事務 ・公費負担医療を伴う医療機関の指定、監督 ・民生委員・児童委員の委嘱等
	都道府県労働局	22,551	・労基署及び職業安定所の指揮・監督 ・個別労働関係紛争解決制度に関する事務 ・労働保険に関すること(保険料の徴収など) ・解雇・賃金・労働時間などの総合労働相談 ・労働保険に関すること(労災保険給付など) ・統計調査(賃金構造基本統計)
	労働基準監督署		
	公共職業安定所(ハローワーク)		・求職者に対する無料の職業紹介
社会保険庁	社会保険事務局	15,897	・健康保険事業、船員保険事業、厚生年金保険事業、国民年金保険事業の実施
中央労働委員会	地方事務所	30	・労働争議の調整(あっせん、調停、仲裁)、不当労働行為の審査
農林水産省	地方農政局	16,487	・食品の安全性確保のための監視・指導 ・農協等の検査・指導 ・農業農村整備事業等の実施 ・統計の作成・提供、情報の収集・整理・分析・提供
	北海道農政事務所		
林野庁	森林管理局・署	4,888	・国有林野の管理・運営 ・森林治水事業、地すべり防止事業の実施 ・林業経営統計関係業務

水産庁	漁業調整事務所	179	・密漁その他の違法な漁業についての監視、捜査、送検等 ・外国漁船の寄港許可 ・漁業の許可等についての連絡調整 ・都道府県の範囲を超えた広域的な資源回復計画の策定・実施のための連絡調整 ・漁業経営統計関係業務
経済産業省	経済産業局	1,916	・商工会議所の設立認可、監督等 ・電気・ガス事業の許認可、監査 ・石油製品の需給確保、備蓄、ガソリン業者の登録 ・鉱業権・租鉱権の出願・登録 ・採石・砂利採取業の振興 ・エネルギー、環境対策の普及・啓発 ・消費者取引、消費生活用品の安全確保についての相談業務 ・地域の産業振興関連業務 ・中小企業支援関連業務 ・上記に関連する補助金の申請・交付
国土交通省	地方整備局	21,834	・直轄事業(河川、道路、国営公園、港湾、飛行場等)の実施 ・直轄の公共施設(河川、道路、国営公園、港湾等)の管理(許認可等を含む) ・補助事業(宅地、都市、河川、道路、住宅、港湾等関係)の執行 ・建設業、不動産業等の業行政(業の許可を含む) ・都市計画、宅地供給の実施 ・住宅・建築に関する許認可等の実施
	北海道開発局	5,980	・直轄事業(河川、道路、国営公園、港湾、飛行場、農業、漁港等)の実施 ・直轄の公共施設(河川、道路、国営公園、港湾等)の管理(許認可等を含む) ・補助事業(宅地、都市、河川、道路、住宅、港湾、農業等関係)の執行 ・建設業、不動産業等の業行政(業の許可を含む) ・都市計画、宅地供給の実施 ・住宅・建築に関する許認可等の実施
国土交通省	地方運輸局	4,478	・倉庫業の登録、指導監督 ・観光振興施策の推進 ・観光業者の登録、指導監督 ・鉄軌道・自動車交通・海事に関する安全確保 ・鉄道事業等の許認可、監督 ・バス事業、タクシー業、トラック業等の許認可、監督 ・バス事業等に対する助成事業
	地方航空局	4,608	・地域空港の整備に関する企画立案・調整 ・不定期航空運送事業、航空機使用事業 ・管内飛行場の整備計画の企画立案・調整、飛行場の供用に関する調整、周辺環境対策の企画立案・実施 ・航空機の安全運航の確保、航空管制に関する企画立案・実施、航空保安施設整備
	航空交通管制部	1,273	・航空管制、飛行経路等の承認、在日米軍及び自衛隊との調整
気象庁	管区気象台等	4,006	・注意報・警報の発表、天気予報の発表、気象・地震・火山等の観測
海上保安庁	管区海上保安本部	10,840	・密輸・密航や不法操業などの取締り、海難救助
環境省	地方環境事務所	400	・廃棄物・リサイクル対策 ・地球温暖化対策、環境教育・環境保全活動の推進、公害、化学物質対策 ・自然環境の保全対策 ・野生生物対策 ・国立公園等の現地管理
防衛省	地方防衛局	2,589	・防衛施設と周辺地域との調整、防衛施設の取得・管理
計		211,529	-

「国の出先機関の大胆な見直しの視点」(H19.5.25経済財政諮問会議有識者議員提出資料)を基に作成  
職員数は平成19年度未定員